

総理演説抜粋

○第169回国会における福田内閣総理大臣施政方針演説(平成20年1月18日)

〈第五「低炭素社会」への転換〉

地球環境問題は21世紀の人類にとって最も深刻な課題です。一刻も早く、国際社会の協力の下に、全地球的規模で、温室効果ガスの削減に取り組んでいかなければなりません。我が国は、これまで、徹底的に省エネ技術の開発や導入を進め、世界最高のエネルギー効率を実現しました。こうした「環境力」を最大限に活用して、世界の先例となる「低炭素社会」への転換を進め、国際社会を先導してまいります。

そのためにも、まず自らが率先して、温室効果ガス6パーセント削減の約束を確実に達成しなければなりません。今年度中に京都議定書の目標達成計画を改定し、産業界の更なる努力に加えて、エネルギー消費が増加している民生部門の省エネ対策に、国民の協力も得ながら力を入れてまいります。

北海道洞爺湖サミットは、我が国の環境問題への取組を世界に発信する大きなチャンスです。2050年までに温室効果ガスの排出量を半減させる長期目標を、経済成長と両立しながら実現することを目指し、議長国として、すべての主要排出国が参加する実効性のある新たな枠組み作りを主導してまいります。

地球環境問題に国際社会全体で取り組んでいく動きを後押しするため、途上国支援や環境被害対策、先端技術の開発といった各国共通の課題に対し、資金面はもちろんのこと、人的・技術的な面でも貢献していきます。志を同じくする途上国の温室効果ガス削減努力に対する支援や、干ばつ、洪水など、気候変動に伴う環境被害への対策を実施するための「資金メカニズム」を構築します。

我が国が有する世界最高水準の環境関連技術を、世界が必要としています。当面は、更なる省エネ技術の開発や、食料生産に影響を与えないバイオマス技術、燃料電池の実用化などの新エネルギーの本格利用に向けた取組を加速することが重要ですが、中長期的には、地球温暖化問題の根本的な解決に向けて、温室効果ガスの排出を究極的にゼロとするような革新的な技術開発を行わなければなりません。このため、「環境エネルギー技術革新計画」を策定し、これらの技術課題の克服に取り組んでまいります。

我が国を低炭素社会に転換していくためには、ライフスタイル、都市や交通のあり方など社会の仕組みを根本から変えていく必要があります。「200年住宅」の取組もその一環ですが、自治体と連携し、温室効果ガスの大幅な削減など、高い目標を掲げ、先駆的な取組にチャレンジする都市を10か所選び、環境モデル都市をつくります。低炭素社会とはどのようなものか、どうすれば実現できるのかなどを分かりやすくお示しできるよう、有

識者による環境問題に関する懇談会を開催することとしています。国民の皆様に低炭素社会を目指す運動に賛同をいただき、ご参加をお願いします。

○ダボス会議における福田総理大臣特別講演(平成20年1月26日)

3. 気候変動

御列席の皆様、

北海道洞爺湖サミットは地球の将来を討議し、明るい未来への展望をひらく絶好の機会です。

最大のテーマは気候変動問題です。

今や、地球環境問題は、議論の段階を過ぎ、我々の生活や経済活動に大きな影響を与える現実の問題となりました。

このまま何もしなければ、自然環境、経済社会活動の両面で破局を迎えかねないという意味において、人類にとって新しい大きな挑戦です。

日本は昨年、「クールアース50」を提案し、2050年までの世界全体の温室効果ガス排出の半減を呼びかけました。

本日は、「クールアース推進構想」を皆様に提示し、この構想を現実的な行動に導くための手段として、次の三点について提案します。

- (1) ポスト京都フレームワーク、
- (2) 国際環境協力、
- (3) イノベーション、の三つです。

私は、この提案の実現に向けた作業を直ちに開始します。

まず、ポスト京都フレームワークについてです。

昨年ノーベル平和賞を受賞した科学者達の会議IPCCは、破局を避けるためには地球全体の温室効果ガスが次の10年から20年の間にピークアウトし、2050年には少なくとも半減しなければならないと警告を発しています。

私は国連にピークアウトと温室効果ガス排出半減の方策を至急検討するように要請します。バリ会議では、2009年末までに、現行の京都議定書の後に続く温室効果ガス削減に向けた新たな枠組みを目指すことで一致しました。

地球全体で温室効果ガスのピークアウトを実現するためには、全員が、なかんずく主要排出国がすべて参加する仕組みとすることが不可欠です。

私は、G8サミットの議長として、主要排出国全員が参加する仕組みづくりや公平な目標設定に、責任を持って取り組みます。

そうした中で、日本は、主要排出国とともに、今後の温室効果ガスの排出削減について、国別総量目標を掲げて取り組みます。

この目標策定に当たり、私は、削減負担の公平さを確保するよう提案します。

科学的且つ透明性の高い尺度としてエネルギー効率などをセクター別に割り出し、今後活用される技術を基礎として削減可能量を積み上げることが考えられます。

公平の見地から基準年も見直されるべきです。公平が欠如しては息の長い努力と連帯を維

持することはできません。

気候変動問題は待ったなしの状況にあります。

我々には、新たな枠組みの合意を待たずとも、すぐにでも行動に移す方法があります。

それは、私の二つ目の提案である、国際環境協力です。

そもそも、エネルギーの最も効率的な使用を目指すことは、今や人類の責務です。

温室効果ガスを大幅に削減できる革新的な技術が実際に利用可能となるまでの当分の間は、世界全体でエネルギー効率を徹底的に高める努力をしていかなければなりません。

エネルギー資源を海外に依存する我が国は、第一次石油危機に直面して以来、国を挙げて省エネに取組み、過去30年間、産業部門のエネルギー消費量を増やすことなく、実質GDPを2倍にすることに成功しました。

正に、成長と環境の両立を実現してきたのです。

我が国として実行できることは、優れた環境関連技術をより多くの国に移転していくことです。

例えば、我が国の石炭火力発電効率を米、中、インドの3ヶ国に普及させれば、そのCO₂削減効果は日本一国の排出量に相当する13億トンになるのです。

私は、世界全体で、2020年までに30%のエネルギー効率の改善を世界が共有する目標とすることを提案します。

国際環境協力のもう一つの柱は、排出削減と経済成長を両立させ、気候の安定化に貢献しようとする途上国に対する支援です。

その一つの方策として、我が国は、100億ドル規模の新たな資金メカニズム(クールアース・パートナーシップ)を構築します。

これにより、省エネ努力などの途上国の排出削減への取組に積極的に協力するとともに、気候変動で深刻な被害を受ける途上国に対して支援の手をさしのべます。

あわせて、米国、英国とともに多国間の新たな基金を創設することを目指し、他のドナーにも参加を呼びかけます。

このような手段を活用し、途上国とも連帯を強化して地球全体の温室効果ガス削減を目指します。

三つ目は、イノベーションです。

これには、革新技術の開発と低炭素社会への転換の二つが含まれます。

2050年までに温室効果ガス排出量を半減するためには、革新的技術の開発によるブレークスルーが不可欠です。

これは非常にチャレンジングで、且つ大規模な技術投資が必要となります。

日本としても石炭火力発電所からのCO₂排出をゼロにする技術や、世界中の屋根に取り付け可能な低コストで高効率の太陽光発電技術、グリーンITなどの開発を加速します。

我が国としては、環境・エネルギー分野の研究開発投資を重視することとし、今後5年間で300億ドル程度の資金を投入することとします。

国際的にも、例えば、IEAなどの国際機関と緊密に連携して技術開発を加速し、その成果を共有する枠組みの構築を提案します。

技術的な取組みに留まらず、私は、日本を低炭素社会に転換していくため、近々、生産の仕組み、ライフスタイル、都市や交通のあり方など、あらゆる制度を根本から見直すための検討に着手することを決定しました。

国内外の低炭素社会づくりを拡大し、地球を Low carbon planet にする先導役を果たしていきたいと考えています。

地球環境問題は、人類の歴史上、最も困難で、そして長い闘いになることは間違いありません。

国連が中心となってあらゆる階層の人々、ステークホルダーが叡智と困難に立ち向かう勇気を振り絞っていかなければなりません。しかも、時間はないのです。

このような課題を討議する北海道洞爺湖サミット自体についても、カーボンオフセットをはじめ、環境配慮を徹底します。

以上の「クールアース推進構想」は、G8の議長としての私の決意です。

同僚指導者の協力を得て、私はG8で真に世界の期待するこの問題の解決へ向けて、更なる前進を図ります。